

統合新病院新築基本設計公募型プロポーザル実施要領

本要領は、「統合新病院新築基本設計業務」に係る契約の相手方となる候補者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定めるものである。

1 業務概要

(1) 業務番号

病委（統）第7－2号

(2) 業務名

統合新病院新築基本設計業務

(3) 業務の目的

本業務は、青森県立中央病院と青森市民病院を統合し新築する、青森県と青森市の共同経営による統合新病院（以下「統合新病院」という。）の整備に向けて、基本設計、その他業務（必要となる開発設計等、許可申請等の手続き業務等を含む。）を行うものである。

(4) 業務内容

「青森県建築設計業務委託特記仕様書」のとおり。

(5) 技術提案課題

技術提案を求める技術提案課題は以下に示す事項とする。

- ① 2病院統合による新たな地域医療の信頼に応える場の創出について
- ② 医療環境の進化とホスピタリティに応える柔軟な病院空間について
- ③ 建設市況の変動を見据えた、建設費及び維持管理費等の抑制策について
- ④ その他独自提案

※ 「共同経営・統合新病院に係る基本計画 令和7年3月 青森県・青森市」、
「【参考1】青森県と青森市の共同経営・統合新病院整備アドバイザー業務報告書」及び「【参考2】青森県と青森市の共同経営・統合新病院整備基本構想・計画策定支援等業務委託報告書」を踏まえた提案とすること。

(6) 履行期限

令和8年9月30日

2 実施形式

(1) 審査委員会の設置

本プロポーザルの実施から契約の相手方となる候補者（以下「最優秀提案者」という。）の選定までを行うため、統合新病院新築基本設計プロポーザル審査委員会（以下、「審査委員会」という。）を設置する。

(2) 技術提案の審査方法

提出された技術提案書等に対し、審査委員会において次に定めるところにより２段階方式による審査を行い、最優秀提案者及び次点者を選定する。

- ① 提出された技術提案書等の審査（以下「一次審査」という。）
- ② 一次審査の通過者によるプレゼンテーション・ヒアリングの審査（以下「二次審査」という。）

（３）審査委員

審査委員会の委員は、次に掲げるとおり。

所属	職位	氏名
京都府立大学大学院 生命環境科学研究科	教授	河合 慎介
八戸工業大学工学部工学科 建築・土木工学コース	教授	小藤 一樹
日本大学理工学部海洋建築工学科	准教授	江川 香奈
青森県	病院事業管理者	大山 力
青森県立中央病院	院長	廣田 和美
青森市民病院	院長	豊木 嘉一
青森市民病院	医療技術局長	小野 朋子
青森県	副知事	小谷 知也
青森市	副市長	赤坂 寛

３ 日程

本プロポーザルのスケジュールは、次のとおりとする。

	内容	期日等
(１)	公示	令和７年６月２５日（水）
(２)	質問書提出期限	令和７年７月７日（月）１７時
(３)	質問書回答期限	令和７年７月１５日（火） （質問書を提出した全ての者に電子メールにて通知）
(４)	参加申込書等提出期限	令和７年７月１８日（金）１７時
(５)	参加資格要件確認結果・技術提案書等提出要請	令和７年７月３０日（水） （各参加者に電子メールにて通知）
(６)	技術提案書等提出期限	令和７年８月２９日（金）１５時
(７)	一次審査（技術提案書等の審査）	令和７年９月１５日（月・祝）
(８)	一次審査結果通知（二次審査参加要請）	令和７年９月１６日（火）

(9)	二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング審査）	令和7年9月20日（土）
(10)	二次審査結果（選定・非選定）通知	令和7年9月22日（月）
(11)	契約締結	令和7年9月（下旬）

4 参加資格

(1) 基本的要件

本プロポーザルに参加する者（以下「参加者」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とする。

- ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項各号のいずれにも該当しない者であること。
- ② 青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- ③ 青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（昭和58年2月青森県規則第6号）第5条の規定により一般競争入札に参加する資格があると認定され、第7条第1項に規定する有資格建設関連業者名簿の建築関係建設コンサルタント業務の建築一般に登載されている者（技術提案書の提出期限までに認定を受けることが見込まれる者を含む。）であること。
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始又は再生手続開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。
- ⑤ 青森県建設業者等指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、参加申込書の提出期限の日から見積徴取の日までの間に、受けていない者であること。
- ⑥ 指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に指名停止要領に基づく知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）が、本件の公示日から契約締結日までの間に、ない者であること。
- ⑦ 労働保険（労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）及び社会保険（健康保険及び厚生年金保険又は船員保険をいう。）に加入し、かつ、保険料の滞納がない者であること。
- ⑧ 法人税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- ⑨ 警察当局から、知事に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設関連業者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) その他要件

参加者は、単体企業又は共同企業体とし、基本的要件の他、次に掲げる要件を全て満たす者とする。なお、共同企業体の場合は、代表者が次に掲げる要件を全て満たす

者とする。

- ① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条に基づく、一級建築士事務所登録簿に登録された者であること。
- ② 本件の公示日から過去15年以内に本業務と同種の業務を完了した実績を有していること。なお、本業務において「同種」とは、病床数400床以上かつ免震構造の病院の新築又は増改築（増築の場合、増築部分が400床以上の病棟を含む病院に限る。）の基本設計業務をいう。
- ③ 管理技術者及び各担当主任技術者は、提出者の組織に直接的かつ恒常的に本件の公示日から遡って3か月以上の雇用関係を有すること。
- ④ 予定技術者については、下表に示す資格を保有している者を配置すること。

予定技術者	保有資格
管理技術者	一級建築士
建築（意匠）担当主任技術者	一級建築士
建築（構造）担当主任技術者	構造設計一級建築士
電気設備担当主任技術者	設備設計一級建築士又は建築設備士
機械設備担当主任技術者	設備設計一級建築士又は建築設備士

- ⑤ 管理技術者及び各担当主任技術者の業務実績は、本件の公示日から過去15年以内に、同種の業務を完了した実績を有すること。
- ⑥ 管理技術者と建築（意匠）担当主任技術者のいずれかは、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会の認定登録コンサルタントの資格を有すること。
- ⑦ 予定技術者の配置について、管理技術者及び各担当主任技術者は単独で配置すること。
- ⑧ 本プロポーザルに参加するにあたり、共同企業体を組成する場合は、以下の要件を満たすこと。
 - ア 共同企業体とは、複数の企業により組成するものとし、協力者としての関係にあたる場合を除くものとする。
 - イ 共同企業体の代表者が手続きを行うものとする。
 - ウ 単体企業での参加者は、他の共同企業体の代表者又は構成員になることはできないものとする。
 - エ 1企業が複数の共同企業体の代表者及び構成員となることはできないものとする。
 - オ 共同企業体により参加申込み後、当該共同企業体の代表者及び構成員の変更は、原則として認めない。

（3）参加の制限

次のいずれかに該当する者は、参加資格を満たしている者であっても、本プロポーザルに参加できない。

- ① 統合新病院新築基本設計プロポーザル審査委員会委員（以下「審査委員」という。）及びその２親等以内の親族（以下「審査委員等」という。）。
- ② 審査委員等が主宰、役員、顧問をしている営利組織に所属する者。
- ③ 審査委員等が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連がある者。（「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の１００分の５０を超える株式を有し、又はその出資の総額の１００分の５０を超える出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。）
- ④ 「統合新病院新築基本設計コンストラクション・マネジメント業務」の受注者及びその関連企業並びに「青森県と青森市の共同経営・統合新病院開院支援業務」の受注者及びその関連企業。（関連企業とは、会社法（平成１７年法律第８６号）第２条に規定する親会社と子会社の関係にある者及び親会社を同じくする子会社同士にある者又は一方の会社の役員が他方の会社役員を兼ねている者をいう。）

５ 質問・回答

（１）提出方法

質問書（様式第１２号）を「１４ 問合せ先」へ電子メールで提出すること。なお、提出後、電話で受信確認を行うこと。

（２）提出期限

令和７年７月７日（月）１７時

（３）回答方法

質問に対する回答は、質問書を提出した全ての者に電子メールで回答する。

回答期限：令和７年７月１５日（火）

６ 現地見学（建設予定地）について

建設予定地を見学する際は、「１４ 問合せ先」に日時を連絡すること。

参加者は近隣住民等に配慮し、適宜現地見学を行うものとする。

７ 参加申込の手続き

（１）提出書類（参加申込書等）

様式等	提出部数
①参加申込書（様式第１号）	各２部 （正本１部、 副本１部）
②会社概要（様式第２号）	
③業務実績（様式第３号）	
④共同企業体結成届（様式第４号）	

⑤統合新病院新築基本設計業務共同企業体協定書（様式第5号）	
⑥委任状（様式第6号）	
⑦使用印鑑届（様式第7号）	
⑧管理・主任技術者の経歴・業務実績等（様式第8号）	

※上記の書類（資格を証明する書類や、業務実績を証明する書類等を含む。）について、印刷物の他に、DVD-RにてPDFデータを別に提出すること。

※様式第4号～様式第7号の提出は、共同企業体を組成する企業のみに限る。

（2）留意事項

- ① 法人、予定技術者の業務実績は、「4 参加要件（2）その他要件」に記載する業務を完了したものを対象とすること。
- ② 予定技術者との雇用関係を証明する書面（健康保険証や雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）等、記号番号等特定に係る部分は黒塗りすること。）を併せて提出すること。
- ③ 本業務の一部を第三者に委託する場合は、対象業務の開始までに書面にて発注者の承認を得ること。
- ④ 記載した業務実績について、契約書等の写し（実績の証明できる該当部分で可。）を提出すること。また、予定技術者がその業務を担当したことを証明する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。
- ⑤ 記載した予定技術者の保有資格について、保有を証明する資格証等の写しを添付すること。
- ⑥ 様式8については、予定技術者ごとに作成すること。

（3）提出期限

令和7年7月18日（金）17時

（4）提出方法

参加申込書等を「14 問合せ先」へ持参又は郵送で提出すること。（郵送の場合は、受取日時及び配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限必着とする。郵便事故等についての異議申し立て等は受け付けない。）

提出書類は、片面印刷とし、A3のものはA4サイズに折りたたみ、様式順にまとめて提出すること。

（5）参加資格要件確認結果・技術提案書提出要請

- ① 参加資格を満たす者には、参加資格要件を満たす旨並びに技術提案に係る書類（以下「技術提案書等」という。）の提出を要請する旨を通知する。
- ② 参加資格を満たさない者には、参加資格要件を満たさない旨とその理由を通知する。なお、通知した日（通知書面に記載の日付）の翌日から起算して7日以内の期限までに理由について説明を求めることができる（書面にて発注者に要請）。その回答は、説明を求めた日の翌日から起算して10日以内に書面により行う。

（6）通知

参加資格要件確認結果・技術提案書提出要請の通知は、令和7年7月30日（水）に電子メールで通知する。

8 参考資料の配布

参考資料の開示を希望する者は、機密保持誓約書（様式第14号）を「14 問合せ先」に電子メールで提出すること。なお、提出後、電話で受信確認を行うこと。

（1）開示対象となる参考資料

- ・【参考1】青森県と青森市の共同経営・統合新病院整備アドバイザー業務報告書
- ・【参考2】青森県と青森市の共同経営・統合新病院整備基本構想・計画策定支援等業務委託報告書
- ・【参考3】統合新病院整備地質調査業務報告書
- ・【参考4】統合新病院整備敷地現況測量業務委託報告書
- ・【参考5】統合新病院整備に係る交通影響検討業務委託報告書
- ・【参考6】県営スケート場竣工図、敷地地質調査報告書
- ・【参考7】浜田中央公園竣工図、報告書、調整池計画
- ・【参考8】青森市屋内グラウンド竣工図
- ・【参考9】青森消防団海上工作分団1・2・3班機械器具置場建設工事竣工図

（2）参考資料の受渡し

参考資料は、DVD-Rを郵送にて配布する。

9 技術提案書等の手続き

（1）提出書類（技術提案書等）

様式等	提出
① 技術提案書（様式第9号）	電子メールにて「14 問合せ先」に送付 送信後電話にて受信確認 をすること
② 業務実施方針（様式第10号）	
③ 技術提案課題に対する技術提案（様式第11号）	
④ 参考概算工事費算定書（様式第13号）	

（2）記載要領

- ① 様式第10号はA4用紙縦使い・片面、様式第11号はA3用紙横使い・片面とし、参加者の任意書式で作成すること。ただし、様式番号は紙面左上に記載のうえ、どの特定テーマに対する提案内容か明記すること。
- ② 様式第10号及び様式第11号には、別紙「審査基準書」に示すテーマに対する提案内容を具体的に記載し、用意枚数は別紙「審査基準書」を参照すること。
- ③ 様式第10号及び様式第11号における文字サイズは、読みやすい大きさとし、10ポイント以上を原則とする。また、書体は読みやすいものとする。
- ④ 様式第10号及び様式第11号には、業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項、その他の業務実施上の配慮事項を簡潔・明確に記述すること。なお、曖昧な表現の場合は評価しない。

- ⑤ 様式第10号及び様式第11号には、提出者（共同企業体の場合は、構成員及び協力者を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）を記載しないこと。
- ⑥ 様式第10号及び様式第11号における表現方法については、一般社団法人医療福祉建築協会「医療・福祉施設の設計プロポーザル・ガイドライン」に則ったものとする。

（3）提出期限

令和7年8月29日（金）15時

10 技術提案の審査

（1）一次審査（技術提案書等の審査）

審査委員会では一次審査を行い、技術提案書等を提出した参加者から5者程度を選定する。また、選定後に技術提案書等の提出者全員に対し、「一次審査結果通知書」を電子メールで通知し、二次審査への参加を要請する者に対しては、「プレゼンテーション実施要領」も併せて通知する。

非選定となった者にあつては、通知をした日（通知書面に記載の日付）の翌日から起算して7日以内の期限までに理由について説明を求めることができる（書面にて発注者に要請）。その回答は、説明を求めた日の翌日から起算して10日以内に書面により行う。

① 審査実施日

令和7年9月15日（月・祝）

② 審査基準

別紙「審査基準書」に基づき審査する。

③ 結果通知日

令和7年9月16日（火）

（2）二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング審査）

審査委員会において、プレゼンテーション・ヒアリング審査を行い、各委員の合計点の最も高い者を最優秀提案者、次に高い者を次点者とする。

＜合計点900点 ＝ 各委員の採点／100点 × 9名＞

二次審査参加者には、「二次審査結果通知書」を電子メールで通知する。

最優秀提案者以外の者にあつては、通知をした日（通知書面に記載の日付）の翌日から起算して7日以内の期限までに理由について説明を求めることができる（書面にて発注者に要請）。その回答は、説明を求めた日の翌日から起算して10日以内に書面により行う。

① 実施日

令和7年9月20日（土）

② 出席者

予定管理技術者、予定建築（意匠）担当主任技術者を含めることとし、人数は5名まで（パソコンを操作する者を含む。）とする。

③ 審査基準

別紙「審査基準書」に基づき、審査・採点する。同点の場合の取扱いは、次のとおりとする。

- ア 審査項目「技術提案」の合計点が高い者
- イ 審査項目「技術提案」の「技術提案課題②」の得点が高い者
- ウ 上記においても同点の場合は、審査委員の協議により決定する。

④ その他

- ア プロジェクター及びスクリーン又はモニターは発注者において用意する。
- イ プレゼンテーションは原則として、予定建築（意匠）担当主任技術者が説明を行うものとする。また、回答は各担当分野の主任技術者が回答するものとする。
- ウ プレゼンテーション・ヒアリングは1者ごとに実施し、所要時間はプレゼンテーション20分、ヒアリング30分とする。
- エ プレゼンテーションにおいて、模型及び拡大パネルの使用は認めない。また、動画の使用は不可とする。
- オ プレゼンテーションは、提出済みの技術提案書等の内容に限る。それらを拡大縮小もしくは再配置し、まとめたスライドを用いてプレゼンテーションを実施することができる。

1.1 参考価格

371,805,500円（消費税及び地方消費税額を含む。）を上限とする。

ただし、この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、本業務の規模を示すためのものである。

1.2 その他留意事項

- （1）本プロポーザルにて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- （2）技術提案書の提出者には、技術提案書作成報酬として、1者あたり20万円程度を支払う予定である（本業務の契約相手方を除く。）。
- （3）技術提案書の提出は1者につき1案とする。
- （4）提出された全ての書類及びDVD-Rの返却は行わない。
- （5）提出期限以降における参加申込書、技術提案書及び資料の差し替え並びに再提出は認めない。また、記載した予定技術者（管理技術者及び各担当主任技術者）は、原則として変更を認めない。ただし、病休、死亡、退職等のやむを得ない理由により変更する場合は、同等以上の資格及び実績を有する技術者とすること。なお、変更にあたっては、書面によりあらかじめ発注者の承諾を得なければならない。
- （6）参加申込書（様式第1号）又は機密保持誓約書（様式第14号）を提出した者について、本プロポーザルから辞退する場合は、速やかに参加辞退届（様式第15号）を提出すること。

(7) 次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- ① 参加資格要件を満たしていない場合
- ② 提出書類に虚偽の記載があった場合又は審査に影響を与えるような不備があった場合
- ③ 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- ④ 本プロポーザルの参加者及び関係者が、審査委員に対する事前説明、事前連絡など公正な審査を妨げる行為をした場合
- ⑤ 本件の公示日から候補者選定までの間に、本プロポーザルに関する営業行為を行った場合

(8) 選定された技術者提案書等の内容については、本業務の仕様書に適切に反映するものとする。

(9) 技術提案書等の著作権等については、当該技術提案書等を作成した者に帰属するものとする。ただし、契約の相手方となった者が作成した技術提案書等の書類については、発注者は全部を無償で使用（複製、転記又は転写をいう。）することができるものとする。

(10) 参加者が1者のみであっても審査を実施する。ただし、提出された技術提案書等の内容が審査委員会の定める基準に達していないと判断された場合は、最優秀提案者として選定しないことがある。

(11) 以下の内容については、青森県立中央病院及び青森県ホームページに公表する。

- ① プロポーザルの経緯
- ② 最優秀提案者に対する審査委員会の講評
- ③ 最優秀提案者及び次点者の企業名及び点数

(12) 最優秀提案者と契約に至らない場合は、次点者と契約交渉を行うものとする。

(13) 契約書は、建築設計業務委託契約書（案）により契約書を作成する。

(14) 統合新病院整備事業に直接関連する他の業務について、本業務の契約の相手方と随意契約する場合がある。

(15) 今後の社会情勢や財政事情の変化、その他不可抗力等により、本プロポーザルの日程及び本事業計画が変更又は中止される場合がある。この場合、参加者に対して発注者は一切の責任を負わないものとする。

1.4 問合せ先

〒030-0822 青森県青森市中央三丁目20-12

青森県警察本部交通管制センター2階

青森県病院局運営部（総合政策部統合新病院開設準備室）

TEL : 017-753-0238

E-mail : shinbyoin@pref.aomori.lg.jp